

「地域創生」の本質展開に向けて！



富士大学 学長
岡田 秀二

「地域が主役」、「地方の活性化なくして日本の再生はない」、この掛け声の下、「地方創生政策」が本格実施に移されてから早くも3年になる。新聞紙上では確かに、「我が国経済は、景気拡大」、の文字が躍っている。しかし、地方に居住する者の実感としては、地域生活に明るさが戻っているとはとても思えない。中には、若者の起業活動が取り上げられ、あるいは、新商品の開発に売り上げ急増等の紹介記事もみられるが、町村地域全体としては、住民意欲が高揚し、若者の定住が進み、先が明るい、という状況にはない。このままでは「政策は講ぜられたが、様々な格差を拡大しつつ、地方の疲弊はさらに進む」というこれまでの展開の繰り返しに終わりがかねない。なぜか。

我が国は、様々な側面を抱えながらも、いわゆる「近代化」の恩恵を十全に受け、「豊かさ」を享受し、貧しさからの解放、社会的抑圧からの解放を実現した世界でも稀に見る国家である。地方・地域の疲弊はその同じ過程がもたらした負の側面である。そして今や、地方危機は日本危機に転化したというのである。これまでの「近代化」の成功ゆえの失敗である。そうであれば、これまでの「近代化」そのものからの転換

こそが必要なのではないのか。今日までの近代化は、周知のように世界化・グローバル化をもたらずと同時に一方では地域化・リージョナル化をもたらししている。その世界化を「国連」の動きに象徴させると、世界情勢が増々複雑化し緊迫の度を加える中で、政策的には、貧困と格差の解消、持続可能な世界の形成、を目標に、これまでの「近代化」の反省・修正の観点に立つSDGs（持続可能な開発目標）や「世界農業遺産」の制度が新たに合意され展開されている。我が国の政策においても、また地域持続を目指す我々の運動においても、これまでの「近代化」からの転換を明確にするきではないだろうか。

これまでの「近代化」そのものを克服し、新しい経済社会を切り開くには、これまでのものの見方、考え方からの根本的転換を図らなければならない。そのことは、近代化過程やその論理を全否定しようというのではない。認識方法や価値観について、環境や条件の変化を踏まえ、積極面と後退面を整理しつつ、新たに創造するということである。理性主義、進歩主義、人間中心主義、二項対立思考等、近代を支配してきた論理について、特質と限界を踏まえつつ、全体

的総合的判断、長期的視点、相互依存性や対極的価値観のバランス、補完関係を重視する思考に組み込むのである。経済とのかかわりからは、モノに依拠した生産や製造及び市場による価値の形成だけでなく、実在することで発揮される機能や効用の価値を市場化し産業化することである。それは、すでに情報革命、経済のソフト化として具体化もしているが、地域や地方にとっては生産地が同時に消費地にもなるという新たな経済の誕生を意味する。

ストレス社会や最も深刻な地球環境問題に対しては、森林、林業の果たす役割が大きい。ヨーロッパでは、森林環境の維持だけでなく、セラピー基地やグリーンツーリズムの対象地として森林地域の経済化と森林化社会へのシフトが進みつつある。我が国においても森林税による森林地域の経済基盤形成が日程に上っており、一方ではセルロースナノファイバー等の商品化もあり、木質社会が展望される時代となっている。地方・地域はそのほとんどが森林である。「近代」のやり直しを森林化社会、木質社会を軸に低炭素循環型社会の構築として提案したい。新たな社会に向け、地域は先進空間なのである。